【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第１部門第２区分
【発行日】平成27年12月17日(2015.12.17)

【公開番号】特開2014-198272(P2014-198272A)
【公開日】平成26年10月23日(2014.10.23)
【年通号数】公開・登録公報2014-058
【出願番号】特願2014-154606(P2014-154606)
【国際特許分類】
Ａ６３Ｈ　3/04　(2006.01)
Ａ６３Ｈ　3/36　(2006.01)
Ａ６３Ｈ　3/46　(2006.01)
【ＦＩ】
Ａ６３Ｈ　3/04　Ｚ
Ａ６３Ｈ　3/36　Ｇ
Ａ６３Ｈ　3/46　Ｂ

【手続補正書】
【提出日】平成27年11月2日(2015.11.2)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
変形可能な構造を有する形態変化玩具であって、
第１の部材と、
前記第１の部材の長手方向を中心に回転可能に連結され、かつ前記第１の部材の長手方向に沿って摺動可能な第２の部材と、
を有し、
前記第２の部材は、前記第１の部材に対する前記第２の部材の摺動が阻止される固定位置と、前記第２の部材を前記第１の部材の長手方向を中心に回転させたとき、前記第１の部材の長手方向に沿った前記第２の部材の摺動が許容される可動位置と、の間を移動可能であり、
前記第２の部材は、前記第１の部材と連結される側の上端に切欠き部を有し、
前記第１の部材と前記第２の部材とを連結した際に、前記長手方向と直行する方向に第２の部材を折り曲げ可能である形態変化玩具。
【請求項２】
請求項１において、
前記第２の部材は、前記固定位置から前記第２の部材を前記第１の部材に対して１８０°回転したとき、前記可動位置に位置する形態変化玩具。
【請求項３】
請求項１または請求項２において、
前記第１の部材は、第１の合わせ部を有し、
前記第２の部材は、前記可動位置にあるとき前記第１の合わせ部と嵌合可能な第２の合わせ部を有する形態変化玩具。
【請求項４】
請求項３において、
前記第１の合わせ部は、前記第１の部材の長手方向に沿って設けられた溝部であり、

前記第２の合わせ部は、前記第２の部材の長手方向に沿って設けられた凸部である形態変化玩具。
【請求項５】
請求項４において、
前記第１の部材は、
前記第２の部材と連結される側の端部に球状部を有し、前記球状部に前記溝部が設けられており、
前記第２の部材は、
前記球状部を回転可能に保持し、
前記凸部は、
前記第２の部材が前記固定位置にあるとき、前記球状部に当接し、前記第２の部材が前記可動位置にあるとき、前記溝部と嵌合する形態変化玩具。
【請求項６】
請求項４または請求項５において、
前記溝部は、少なくとも第１の溝部と第２の溝部とを有し、
前記凸部は、少なくとも第１の凸部と第２の凸部とを有し、
前記第１の溝部と前記第１の凸部は嵌合可能であり、前記第２の溝部と前記第２の凸部は嵌合可能である形態変化玩具。
【請求項７】
請求項６において、
前記第１の溝部は、前記第１の部材の長手方向に沿って設けられた２本の溝部であり、
前記第２の溝部は、前記２本の溝部とずれた位置に設けられた１本の溝部であり、
前記第１の凸部は、前記第２の部材の長手方向に沿って設けられた２本の凸部であり、
前記第２の凸部は、前記２本の凸部とずれた位置に設けられた１本の凸部である形態変化玩具。
【請求項８】
請求項１乃至請求項７のいずれか一項において、
前記形態変化玩具は、第１の形態から第２の形態に変形可能である形態変化玩具。
【請求項９】
請求項１乃至請求項８のいずれか一項において、
前記第１の部材と前記第２の部材との連結部は、人形体の関節である形態変化玩具。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００８
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００８】
本発明は、変形可能な構造を有する形態変化玩具であって、第１の部材と、前記第１の部材の長手方向を中心に回転可能に連結され、かつ前記第１の部材の長手方向に沿って摺動可能な第２の部材と、を有し、前記第２の部材は、前記第１の部材に対する前記第２の部材の摺動が阻止される固定位置と、前記第２の部材を前記第１の部材の長手方向を中心に回転させたとき、前記第１の部材の長手方向に沿った前記第２の部材の摺動が許容される可動位置と、の間を移動可能であり、前記第２の部材は、前記第１の部材と連結される側の上端に切欠き部を有し、前記第１の部材と前記第２の部材とを連結した際に、前記長手方向と直行する方向に第２の部材を折り曲げ可能である。
【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１１
【補正方法】変更
【補正の内容】

【００１１】
本発明において、前記第１の部材は、前記第２の部材と連結される側の端部に球状部を有し、前記球状部に前記溝部が設けられており、前記第２の部材は、前記球状部を回転可能に保持し、前記凸部は、前記第２の部材が前記固定位置にあるとき、前記球状部に当接し、前記第２の部材が前記可動位置にあるとき、前記溝部と嵌合することが好ましい。